

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

教育と学ぶ力で活力を引き出す「大館版リカレント教育」

2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県大館市

3 地域再生計画の区域

秋田県大館市の全域

4 地域再生計画の目標

4 - 1 地方創生の実現における構造的な課題

・大館ふるさとキャリア教育は、大館の未来を担う人材育成を目的とし、ふるさとに生きる基盤を培う「ふるさと教育」とその基盤の上に自らの人生の指針を描く「キャリア教育」を融合した大館市独自の教育理念である。

・市が直面する人口減少、地域社会の衰弱を克服するために、「ひとづくり」と「地域活性化」を目的に教育の総力を結集し、行政と民間が連携を築きながら取り組み、今年で13年目を迎える。言い換えれば、教育を核とした地方創生施策であり、「消滅可能性都市」を脱却し「教育のイーハトーブ」を目指す一地方都市の社会実証実験として取り組んでいる。

・これまで内閣総理大臣表彰1回、総務大臣表彰1回、文部科学大臣表彰9回、博報賞3回のほか数々の受賞歴があり、令和元年度は国内25都道府県と海外4カ国、あわせて68団体からの視察を受けるなど、ふるさとキャリア教育で培われた「おおだて型学力」の評価は高い。

・「おおだて型学力」とは総合的人間力で、新学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び合い」をテーマにした、日々の授業で育まれた。

・「全国学力学習状況調査」結果は、概ね全国平均はもとより秋田県平均より高い数値となっており、大館の子どもたちの人間性・社会性・学習意欲や学習姿勢など極めて良好な状態であることを裏打ちする結果となっている。

・調査項目の中で特に重視しているのが「地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがあるか」という項目であり、社会貢献意識が極めて高い子どもたちが育っており、併せて、自己有用感に関する調査項目も大幅に伸びている。

・しかしながらこの高い評価と学力に対する市民の認知度は低く、特にここ10年間教育現場に触れることのない子育てを終えた年代は、大きな変化を知る機会はない。

・また、小中学校でふるさとキャリア教育を学び成長した市内の高校生の県内就職率は令和元年度は64.84%であり年々上昇傾向にあるが、大学進学や就職で大館を離れる若者がまだまだ多く、ふるさとキャリア教育で培った子ども達の成長が地元産業の活性化につながっていない。

・要因は、教育に対する市民の関心の低さや、多数の研修視察への対応は教育関係者だけが奮闘している現状、ふるさとキャリア教育は義務教育までであり、市内の高校教育には取り入れられていないなど、高校生や若者が義務教育で培った総合力を継続的に維持できる環境に無いことがあげられる。

・さらに、全国から申込がある教育に関する研修視察は、教育委員会で専門の教育ツアーコンダクターと教育アテンドを配置し業務にあたっているが、各団体のさまざまな要望に随時対応している状況であり、市全体で一体となった取り組みが望まれる。

・一方、社会人としての市民は大館で何かを学ぶことを求めているかは未知数であったことから、令和元年11月に「社会人の学び直し」をテーマとしたアンケート調査を実施した。

・大館商工会議所の協力を得て、市内の企業や福祉施設、教育機関など84団体から、合わせて市民2,906人の回答を得、回答者は40、50代が各25%と大半を占め、職業は会社員(38%)、公務員(22%)が中心である。

- ・「現在、仕事以外の時間に取り組んでいる勉強やスポーツ、趣味」は、あるが44%、なしが54%、「学び直しができるとしたら、求めること」は「自分の能力アップ」が28%で最も多く、「生きがいづくり」24%、「資格取得」20%、「心の癒し」17%となっている。コメントで大館市の産業を重要視した学習体験を求めるなど、社会人としてまだまだ学びたいという意欲あふれる市民が多数いることが分かった。
- ・しかし、回答者からは学びの場が無いことや学び直しできる職場の環境に無いこと、また、何を学べば就職につながるのか分からないという課題が挙げられた。
- ・要因は、学びの講座はあるが情報がうまく伝わっていないことや、中高年層のスキルを活かした再就職の場が不足していることが考えられる。
- ・働きたい、学びたいというニーズに応えられるしくみづくりが必要と考える。

4 - 2 地方創生として目指す将来像

【概要】

全国的に人口減少が進む中で、地方社会はますます少数精鋭のまちを目指さなければならない現状にある。当市においても、大館が誇る「ふるさとキャリア教育」で培われた子供たちが地元産業の活性化につながっておらず人口減少に拍車がかかっている。大館教育をブランド化・産業化することにより全国に情報発信し、交流人口の増加と収益力を高め経済の活性化を図り、経済的効果の高まりと同時に地元就職を希望する高校生や若者をサポートし就職につなげる。また、社会人の学び直しとしての「大館版リカレント教育」の仕組みを作り、多様な学びを提供することにより人材育成を行い、女性の活躍の場や生涯現役をめざす高齢者の雇用の場を創出する。仕事と心の豊かさの両方を生み出すことによって人と人との密接なつながりを作り、人口流出に歯止めをかけ持続可能なまちづくりを目指す。

【数値目標】

K P I	大館学び大学を活用または関わった人のうち、新たに就職（又は転職・起業）した人数							単位	人
K P I	有料講座・教育ツーリズム事業の収入額							単位	万円
K P I	ポータルサイトへのアクセス数							単位	回
K P I	ポータルサイト運営への協賛団体の数							単位	団体
	事業開始前 （現時点）	2020年度 増加分 （1年目）	2021年度 増加分 （2年目）	2022年度 増加分 （3年目）	2023年度 増加分 （4年目）	2024年度 増加分 （5年目）	2025年度 増加分 （6年目）	K P I 増加分 の累計	
K P I	0.00	0.00	2.00	5.00	8.00	8.00	-	23.00	
K P I	0.00	0.00	100.00	150.00	150.00	200.00	-	600.00	
K P I	0.00	0.00	5,000.00	10,000.00	13,000.00	18,000.00	-	46,000.00	
K P I	0.00	0.00	10.00	10.00	8.00	8.00	-	36.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5 - 1 全体の概要

5 - 2の 及び5 - 3のとおり。

5 - 2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進タイプ(内閣府)：【A3007】

事業主体

2に同じ。

事業の名称

教育と学ぶ力で活力を引き出す「大館版リカレント教育」

事業の内容

・大館教育のブランド化・産業化を図り、12年間の大館ふるさとキャリア教育で培った「おおだて型学力」の高い評価と優れた教育力をパッケージ化し、全国へ情報発信することにより、経済活動につながる事業を展開する。

・また、大館版リカレント教育として、大館ならではの農林業、鉱山業で培った技術の伝承、自然・社会資源を活用した分野、ふるさとを題材とした教育など大館の特色を生かした分野をはじめとし、生涯学習(より心豊かな人生を送るため)、リカレント教育(仕事にいかすため)、企業教育のための講座など、さまざまな分野の講座をミックスした形で地元大学や企業などの関係機関に働きかけ、大館に住む社会人が大館に居ながら学べるプログラムを構築し、生涯学習の1つの形をつくる。

・大館教育のブランド化・産業化とプログラム構築に向けては、庁内の観光交流スポーツ部、産業部、教育委員会の関係各課の職員による検討委員会を発足し、横断的な事業展開を図り、情報の整理と発信手段とより伝わりやすい情報発信手段の1つとして、「大館版リカレント教育ポータルサイト」を構築する。

・構築に向けて、地元でコワーキングスペースを運営する若手起業家・社会起業家に企画制作調査を委託し、地域密着型で既存のネットワークを活用し、この事業でのノウハウを収集・蓄積・活用することができる。

・若手起業家は、地元で活躍している個人事業主との交流やサテライトオフィスを求めている県内外の起業家との交流が多数あり、すでに人と仕事のマッチングも行っていることから、短期間で講師の情報収集やプログラムのモニタリングを行うことに有益であると考えられる。調査段階から地元で活躍する多くの人々と関わることにより、将来的にこの事業を担っていく人材育成につなげる。

・この事業を運営するために、当初から業務に関わる若手起業家、社会起業家、生涯学習講座関係者、教育関係者を構成メンバーとしてNPO法人大館学び大学(仮称)を立ち上げ人材の雇用の場とする。

なお、1年目より大館学び大学のサイトを作り、ネットによるアンケート調査を実施することにより、自立に向けたブランディングを図る。

・リカレント教育の講師候補の女性たちは有望な人材であり、地方で生き生きと暮らす女性たちが活躍できる場を創出できる。

・秋田県は高齢化率1位ではあるが、高齢者活用の先進地ともいえる。高齢者活躍支援協議会との連携により、定年退職後や移住者の働き方を支援し、生涯現役をめざした高齢者の働く場と企業のマッチングを充実させ、高齢者活躍を推進する。

・現在、世界は新型コロナウイルス感染症対策で、これまでに経験したことのない社会生活を強いられている。当市も「新しい生活様式」に準じた安全安心な環境づくりを試行錯誤しながら築いている。自宅待機における生活全体を守るための今後に備え、緊急時や災害時においてもこのポータルサイトが役立つものでありたいと考えている。そのためには多様な学びを取り入れることが重要であると考え、今回構築するポータルサイトの中にウェブサイトでの双方向の学びを実現させ、さらにはスマートフォンの活用も念頭に、より多くの人々が参加し活用しやすいポータルサイトとする。また、より迅速に学ぶ環境を整えられるように貸出用の機器等の充実も図る。

・この事業はSDGsの17の目標のうち、4つの目標(4 質の高い教育をみんなに、8 働きがいも経済成長も、11 住み続けられるまちづくりを、17 パートナリシップで目標を達成しよう)の達成に貢献できる。

大館教育のブランド化・産業化

ふるさとキャリア教育の体験、こどもハローワークの紹介、学校授業への市民参加を募るなど、大館教育を市民や全国へ情報発信する。

教育視察、研修の受入、教育ツーリズムのパッケージ化を図る。

ふるさとキャリア教育後の郷土愛が高まり地元で働きたい高校生・若者をサポートする。

大館版リカレント教育ポータルサイトの構築
大館で学べるプログラムとして、点在する教室や講座の整理と活用促進を図り、市民の学びたいニーズを充足する。

リモートなど多彩な働き方と起業創業の促進を図る。
地域課題を高校生以上の市民が参加し、考える場を創出し、おおだて型学力で育ってきた若い世代の社会参加促進を図る。

ポータルサイトの中で分類化し多種多様な講座とする。

【産業教育分野】

大館産のえだまめなど特産品の栽培ノウハウを有した農家が講師となり、農業従事を希望する若者や、退職後の家庭菜園を希望する市民をターゲットにした講座開催。休日午前2時間、参加費1回1千円～5千円、対象：農業従事希望者コース、家庭菜園希望者コースなど

【企業教育分野】

市内企業と事業連携を進め、世界有数の技術を有する地元企業の技術者が講師となることで、現場のスペシャリストからノウハウを学びスキルアップにつなげる。

平日18：00から2時間など、参加費1回1千円～5千円、無料講座も開催

【学校教育分野】

市内小中学校を活用した英語講座や、学校では学べない専門性の高い講座を提供することにより、自身の可能性を広げる。

平日の授業時間を活用した講座の開催、無料講座の予定

【生涯学習分野】

一流シェフによる、地域素材を生かした料理教室や伝統工芸品「曲げわっぱ」での弁当づくりなど、超一流・先人からの学びを提供する。

平日、休日、午前、午後とさまざまな時間帯で1回2時間で開催。参加料1千円～5千円

【システムの充実】

ウェブ（リモート）講座、録画講座、適正判断講座

災害時の活用、機器の貸し出し、スマートフォンの活用

【収益化】

企業PR広告・記事、有料講座マージン、求人情報、要資格職業紹介事業

大館教育のブランド化（教育ツーリズム等）と学習指導要領の関係

教育視察の受け入れ、教育ツーリズム等は、市の教育関係者と商工・観光・移住部門との連携を築き、全国の子供たちや教職員を対象に学びの場を提供するものであり、学習指導要領は、当市の児童生徒に一定の教育水準が保てるよう文部科学省が定めている教育課程の基準であることから、全国から児童生徒、教職員を受け入れるための教育ツーリズム等の事業は、学習指導要領に記載は無い。

このことから、大館教育のブランド化・産業化は、全国共通の学習指導要領に基づき形成された大館教育のすばらしさを全国に広め、学校教育全体の資質向上に繋がるチャンスと考える。

大館教育のブランド化（教育ツーリズム等）と大館版リカレント教育ポータルサイトとの関係

大館が誇るふるさとキャリア教育が2つの事業の土台にある。大館教育はふるさとキャリア教育から生まれた教育であり、これをブランド化することにより、情報を全国に発信できると同時に大館市民への発信にもなる。そして大館版リカレント教育ポータルサイトのしくみを支えるのは、ふるさとキャリア教育の担い手とその理解者であり、ポータルサイトの中で共有する。ふるさとキャリア教育を看板に2つの事業を連携し、情報を共有することを「大館版リカレント教育」と位置づける。

事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・令和7年度からの自立を目指し、教育ツーリズムやリモート授業の有料化によるマージン、企業紹介の記事広告料、バナー広告料、機器貸し出し事業などによる自立を進める。
- ・ポータルサイトの受講者からの資料代・教材費等の受講料により事業費の低減を図る。
- ・教育ツーリズムと観光・産業が連携することにより収益事業として発展させ、自立を進める。
- ・企業連携を推し進め、経費節減による事業費の低減を図る。

【官民協働】

- ・社会人の学び直しに関するニーズ調査は、市が地元商工会議所の役員企業である約50社と高齢者介護施設の協力を得ながら実施したもので、教職員・公務員を合わせて84団体2,906人から調査票を回収した。今後、リカレント教育プログラムの具体案を構築するにあたり、アンケートで出された意見を集約するとともに、民間で求めている人材育成や研修の具体化についてアンケートに協力いただいた企業の要望を取り入れることにより協働事業として展開する。
- ・企業との連携教科により、あらゆる協賛形態によるポータルサイトの充実（講座の充実）と情報発信力を高める。

【地域間連携】

互いに通勤範囲内にある近隣市町である2市1町との連携により、転職・副業・起業の可能性を広げる。また、近隣市町がリカレント教育事業を取り入れることにより、互いの人手不足の業種と働きたい人とのマッチングを可能とし、広域での就労支援につなげる。さらに地域間連携により、講座参加者の増加につなげる。

【政策間連携】

- ・教育を基軸として、商工（高齢者・若者の雇用創出）、観光（教育ツーリズム）、移住交流（移住促進）、農政（農業後継者の育成）などの多様な政策が連携し地域経済の活性化に向けた相乗効果を図る。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組

地域のデジタルディバイド解消に資する活動

- デジタル支援員認定事業
- テレワーク、オンライン会議推進事業
- クリエイティブ技術を中心とした各種講座の開催

デジタルによる大館学び大学内名刺交換会

地域のデジタル業務推進窓口の設置

高校生、大学生のLINE登録の推進

理由

a) 大館学び大学のデジタル支援員育成講座（仮）の受講者を、デジタル支援員として認定し、高齢者等を対象としたスマートフォン講座の講師として活動してもらう。

b) 大館学び大学を拠点としたテレワークやオンライン会議体験講座を開催することにより、働き方改革を推進する。

c) 地元IT企業やNPO法人の構成メンバーが自ら研鑽したクリエイティブ技術を通じて人材の育成・確保に取り組む。

大館学び大学を通じて、受講者や主催講師、協賛企業/団体、市内の講座主催者間などでコミュニティを構築し、学び大学との繋がりを広めることにより、人材確保に努める。

育成・確保したデジタル人材と地域の企業からのデジタル業務発注に関するサポートを行う。

（例:ウェブサイト・ECサイト・プログラミング・マーケティング・SNS・プロモーション・クリエイティブ・デザイン・映像・ライブ配信など）

デジタル人材の育成・確保がゴールではなくて、地域のデジタル業務推進により、最終的には仕事の受注・発注の増加や新たな仕事の創出を促し、地域をデジタルの力で豊かにすることが目的である。

市内の高校生・大学生へ大館学び大学の活動を知ってもらうことを目的に、LINE登録を促す。

大学生と高校生向けの講座を開催し、周知を図るとともに、人材育成につなげる。

取組

該当なし。

理由

取組
該当なし。

理由

事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4 - 2の【数値目標】に同じ。

評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

大館市総合計画及び総合戦略の現状分析シート等による総括において検証を行う

【外部組織の参画者】

産業界、国・県・市、大学、金融機関、労働団体

【検証結果の公表の方法】

市HP等で公表

交付対象事業に要する経費

・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 109,157 千円

事業実施期間

地域再生計画の認定の日 から 2025 年 3 月 31 日 まで

企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

その他必要な事項

特になし。

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5 - 3 - 2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7 - 1 目標の達成状況に係る評価の手法

5 - 2 の の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7 - 2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4 - 2 に掲げる目標について、5 - 2 の の【検証時期】に

7 - 1 に掲げる評価の手法により行う。

7 - 3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5 - 2 の の【検証結果の公表の方法】に同じ。